



平成 28 年 3 月 18 日

各 位

会社名 ヒロセ通商株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 細合 俊一  
 (コード番号：7185 東証 J A S D A Q)  
 問合せ先 取締役 経営企画室長 松井 隆司  
 (TEL. 06-6534-0708)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 18 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、  
 なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対営業収 益 比 率	対前期 増減率	対営業収 益 比 率	対営業収 益 比 率		
営 業 収 益	6,041	100.0	21.6	4,548	100.0	4,968	100.0
営 業 利 益	1,006	16.7	81.9	903	19.9	553	11.1
経 常 利 益	936	15.5	92.4	852	18.7	486	9.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	538	8.9	170.0	491	10.8	199	4.0
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	120 円 38 銭			110 円 43 銭		45 円 90 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	12 円 00 銭			—		6 円 00 銭	

(注) 平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (570,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 165,000 株) は考慮しておりません。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは主として投資家向けにインターネットを通じて外国為替証拠金取引及びバイナリーオプション取引を提供する外国為替証拠金取引事業を営んでおります。

当社グループの営業収益は、外国為替の取引高と連動しており、外国為替市場における為替変動率の影響を大きく受ける傾向にあります。一般的には、為替変動率が高くなると取引高が増加し、為替変動率が低下すると取引高が減少する傾向にあります。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、ギリシャにおける債務危機や中国における人民元切り下げ、米国における利上げ等を背景に為替変動率が上昇したことから、取引高は前年同期比 18.9%増となっております。

平成 28 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、取引高が好調に推移していることなどから、営業収益 6,041 百万円（前期比 21.6%増、第 3 四半期累計期間の計画進捗率 75.3%）、営業利益 1,006 百万円（前期比 81.9%増、第 3 四半期累計期間の計画進捗率 89.9%）、経常利益 936 百万円（前期比 92.4%増、第 3 四半期累計期間の計画進捗率 91.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益 538 百万円（前期比 170.0%増、第 3 四半期累計期間の計画進捗率 91.3%）を見込んでおります。

### (2) 業績予想の前提条件

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業の営業収益は、外国為替の為替変動率に大きな影響を受ける傾向にあります。また、外国為替の為替変動率は、各国における経済指標の動向、金融政策の変更、要人の発言等に左右されることが多く、今後の見通しを予測することが困難となっております。

当社では後述のとおり、過年度実績及び一定の仮説に基づき、業績見通しを策定しておりますが、外国為替の為替変動率が変動し、外国為替証拠金取引における取引高が想定より増加もしくは減少した場合、各国の金融市場または外国為替市場において予期できない事象（各国における予想と乖離した経済指標の発表、金融政策の大幅な転換等）が発生した場合には、当社グループの業績予想数値が大きく乖離する可能性があります。

#### ① 営業収益

当社グループにおける営業収益見通しは、当社及び当社子会社の提供する FX サービス別に口座数、有効口座数（証拠金残有口座数）、有効預り高（顧客の預り証拠金残高から顧客損益を加算したもの）、キャッシュバック金額等を算出し、策定しております。

当社グループの主な FX サービスである LION FX では、最近 3 年間における月別営業収益の実績等をもとに月別での有効預り高に対する 1 営業日当たり営業収益の比率を設定したうえで、各月の有効預り高の想定数値及び営業日数を乗じてキャッシュバック控除前の営業収益を算出しております。

有効預り高の想定数値については、有効口座数（見通し作成時点における前月の口座数に最

近3ヶ月間の平均口座増加数を加算して算出する口座数の想定数値に見通し作成時点における前月の平均有効口座比率を乗じて算出)に1有効口座当たりの有効預り高(最近6ヶ月間の平均数値をもとに算出)を乗じて算出しております。なお、有効預り高については、平成28年3月期第3四半期末時点では口座数の増加に伴い前年同四半期末と比べて増加しており、平成28年3月期末においても前期末と比較して増加を見込んでおります。また、有効口座比率については大きな変動はなく推移しており、平成28年3月期末における想定数値についても平成28年3月期第3四半期末(見通し作成時点)の比率と同程度で推移することを見込んでおります。

顧客の取引高等に応じて実施しているキャッシュバックについては、営業収益から控除することとしており、平成28年3月期第2四半期までの取引高当たりのキャッシュバック単価を算出(キャッシュバック実施額を取引高で除して算出)のうえで数値を作成しております。なお、顧客の取引高については、上記の方法で算出したキャッシュバック控除前の営業収益を想定単価(取引単価については、全通貨ペアの中で最も取引高が多く単価の低い「米ドル/円」の取引高構成比により大きく変動する傾向にあり、想定数値策定時点における取引高構成比の傾向等をもとに「米ドル/円」の想定取引高構成比を55%として算出しています。)で除して算出しております。

上記のとおり、業績予想の策定においては、「有効預り高」及び「有効口座数」を使用しておりますが、同指標の算定の基礎となる「預り証拠金残高」及び「口座数」の想定数値(当社単体)については以下のとおりとなっております。なお、預り証拠金残高の想定数値につきましては、口座当たり預り証拠金残高の最近6ヶ月間平均数値に口座数の想定数値を乗じて算出しております。

当社(単体)の想定数値について (単位:百万円、件)

決算期	営業収益	預り証拠金残高	口座数
平成27年3月期(実績)	4,242	26,473	181,332
平成28年3月期第3四半期 累計期間(実績)	3,928	30,425	195,572
平成28年3月期(予想)	5,187 (22.3%増)	30,549 (15.4%増)	203,249 (12.1%増)

(注)平成28年3月期(予想)の( )内の比率は前期比となっております。

平成28年3月期につきましては、ギリシャにおける債務危機や中国における人民元切り下げ、米国における利上げ等を背景に為替変動率が上昇したことにより、平成28年3月期第3四半期連結累計期間における営業収益(実績)は4,548百万円となりました。

平成28年3月期第3四半期連結会計期間において為替変動率が低下しておりましたが、米国の利上げ実施等の影響により改善していくことを見込んでおり、通期における営業収益は6,041百万円(前期比21.6%増)を見込んでおります。

## ② 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、主に取引システムのベンダー等へのシステム使用料、新規顧客獲得のための広告宣伝費及び人件費で構成されております。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの販売費及び一般管理費の実績については、営業収益の増加に伴うシステム使用料の増加や管理体制強化等を目的とした人員の増加等により 3,644 百万円（前年同期比 17.4%増）となりました。今後の見通しについては、人員計画や営業収益、取引高の想定数値をもとに、勘定科目ごとに個別費用の見積もりを行った結果、5,035 百万円（前期比 14.0%増）を見込んでおります。また、平成 28 年 3 月期第 4 四半期は上場関連費用等を織り込んでおります。

この結果、平成 28 年 3 月期通期の営業利益は 1,006 百万円（前期比 81.9%増）を見込んでおります。

なお、主な販売費及び一般管理費の算出方法は以下のとおりであります。

### イ. システム使用料

システム使用料については、システム提供会社との間で締結している契約に基づき、定額での請求が行われるものと、取引高、営業収益等と連動した従量課金となっているものがあります。

従量課金により請求が行われる費用につきましては、「①営業収益」にて算出した営業収益をもとに取引高の想定数値を算出したうえで、システム提供会社との契約条件に基づき費用を算出しております。

平成 28 年 3 月期につきましては、営業収益の増加に伴う取引高の増加等により、1,782 百万円（前期比 14.4%増）を見込んでおります。

なお、当社グループにおいては、営業収益が変動した際においても業績の変動を最小限に抑えるため、費用の変動費化に努めており、システム使用料については営業収益や取引高と連動する従量課金分の構成比が高くなっております。

### ロ. 広告宣伝費

当社グループにおける広告宣伝費の主な内訳は、新規顧客獲得に係るアフィリエイト費用及び既存顧客に対して行われるキャンペーン費用（商品代金等）で構成されております。

アフィリエイト費用につきましては、新規口座開設申し込みに応じて発生するものであるため、平成 28 年 3 月期第 2 四半期までの口座開設 1 件当たりの平均単価を算出し、新規口座開設の想定件数を乗じて算出しております。

キャンペーン費用につきましては、顧客の取引高等と連動して発生するものであるため、平成 28 年 3 月期第 2 四半期までの取引高当たりのキャンペーン費用単価を算出したうえで、取引高見通しを乗じて算出しております。また、一部取引高と連動せずに発生する臨時のキャンペーン（カレンダーの発送等）については、別途費用を見込んでおります。

平成 28 年 3 月期につきましては、新規顧客獲得のためのアフィリエイト広告及び取引拡大のための既存顧客向けキャンペーンを積極的に行うことにより、1,052 百万円（前期比 26.6%増）を見込んでおります。

#### ハ. 人件費

人件費につきましては、各部門及び子会社別に作成された人員計画に基づき、新規採用者数、既存役職員の賃金単価等をもとに費用の算出を行っております。

平成 28 年 3 月期につきましては、当社における管理部門等の人員拡充、海外子会社の事業拡大に伴う増員などを背景として、期末人員数は 117 名（前期末比 18 名増、役員・臨時雇用者等を含む）を見込んでおり、人件費（給与手当、役員報酬、賞与、法定福利費等）については 1,209 百万円（前期比 9.6%増）を見込んでおります。

#### ③ 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用として、借入に対する支払利息（77 百万円）等を見込んでおります。

この結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は 936 百万円（前期比 92.4%増）を見込んでおります。

#### ④ 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、平成 28 年 3 月期において社有車売却に伴う固定資産売却益(2 百万円)等を見込んでおります。

この結果、平成 28 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 538 百万円(前期比 170.0%増)を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び過程を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

なお、当社グループは金融商品取引業（外国為替証拠金取引事業）を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、上場後については、本決算発表時の通期業績予想の開示は行わない方針としております。



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月18日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7185 URL http://hirose-fx.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細合 俊一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松井 隆司 TEL (06) 6534-0708  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,548	—	903	—	852	—	491	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 488百万円(-%) 27年3月期第3四半期 一百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	110.43	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年3月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,448	3,437	7.7
27年3月期	38,665	2,976	7.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,437百万円 27年3月期 2,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,041	21.6	1,006	81.9	936	92.4	538	170.0	120.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(570,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大165,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	4,531,000株	27年3月期	4,531,000株
28年3月期3Q	80,000株	27年3月期	80,000株
28年3月期3Q	4,451,000株	27年3月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期における期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより回復傾向となりましたが、中国経済の減速などから、景気は横ばいで推移いたしました。

外国為替市場では、期首において120円台前半から始まった米ドル/円相場は、米国の経済指標が好調であったことにより、年内の利上げが期待されたことから11月は123円台まで円安ドル高が進みました。また、12月以降は原油先物相場の大幅な下落、米国における政策金利引き上げ決定等により、為替変動率が高まる動きとなり、当第3四半期連結会計期間末は120円台前半となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、顧客ニーズに対応した取引システムのバージョンアップを行うとともに、これまでも好評を得ていた「豪華LION FXおせち」をプレゼントするキャンペーン等を実施することで、顧客満足度の向上を図りました。

以上のような取組みを行った結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は376,652口座(前連結会計年度末比49.4%増)に達し、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は2兆4,935億通貨となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,548,107千円、営業利益は903,925千円、経常利益は852,458千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は491,524千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、44,448,345千円(前連結会計年度末に比べ5,782,599千円増加)となりました。これは、現金及び預金の増加1,029,094千円、顧客からの預り資産増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託の増加3,812,000千円、外国為替取引顧客差金の増加781,895千円等により流動資産が5,805,054千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、41,011,053千円(前連結会計年度末に比べ5,321,834千円増加)となりました。これは、顧客からの預り資産増加に伴う外国為替取引預り証拠金の増加4,712,394千円、カバー先に対する差入証拠金としての短期借入金の増加400,000千円等により、流動負債が5,221,753千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、3,437,292千円(前連結会計年度末に比べ460,765千円増加)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が463,406千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは主として投資家向けにインターネットを通じて外国為替証拠金取引及びバイナリーオプション取引を提供する外国為替証拠金取引事業を営んでおります。

当社グループの営業収益は、外国為替の取引高と連動しており、外国為替市場における為替変動率の影響を大きく受ける傾向にあります。一般的には、為替変動率が高くなると取引高が増加し、為替変動率が低下すると取引高が減少する傾向にあります。

平成28年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、ギリシャにおける債務危機や中国における人民元切り下げ、米国における利上げ等を背景に為替変動率が上昇したことから、取引高は前年同期比18.9%増となっております。

平成28年3月期通期の業績見通しにつきましては、取引高が好調に推移していることなどから、営業収益6,041百万円（前期比21.6%増、第3四半期累計期間の計画進捗率75.3%）、営業利益1,006百万円（前期比81.9%増、第3四半期累計期間の計画進捗率89.9%）、経常利益936百万円（前期比92.4%増、第3四半期累計期間の計画進捗率91.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益538百万円（前期比170.0%増、第3四半期累計期間の計画進捗率91.3%）を見込んでおります。

(業績予想の前提条件)

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業の営業収益は、外国為替の為替変動率に大きな影響を受ける傾向にあります。また、外国為替の為替変動率は、各国における経済指標の動向、金融政策の変更、要人の発言等に左右されることが多く、今後の見通しを予測することが困難となっております。

当社では後述のとおり、過年度実績及び一定の仮説に基づき、業績見通しを策定しておりますが、外国為替の為替変動率が変動し、外国為替証拠金取引における取引高が想定より増加もしくは減少した場合、各国の金融市場または外国為替市場において予期できない事象（各国における予想と乖離した経済指標の発表、金融政策の大幅な転換等）が発生した場合には、当社グループの業績予想数値が大きく乖離する可能性があります。

## ① 営業収益

当社グループにおける営業収益見通しは、当社及び当社子会社の提供するFXサービス別に口座数、有効口座数（証拠金残有口座数）、有効預り高（顧客の預り証拠金残高から顧客損益を加算したもの）、キャッシュバック金額等を算出し、策定しております。

当社グループの主なFXサービスであるLION FXでは、最近3年間における月別営業収益の実績等をもとに月別での有効預り高に対する1営業日当たり営業収益の比率を設定したうえで、各月の有効預り高の想定数値及び営業日数を乗じてキャッシュバック控除前の営業収益を算出しております。

有効預り高の想定数値については、有効口座数（見通し作成時点における前月の口座数に最近3ヶ月間の平均口座増加数を加算して算出する口座数の想定数値に見通し作成時点における前月の平均有効口座比率を乗じて算出）に1有効口座当たりの有効預り高（最近6ヶ月間の平均数値をもとに算出）を乗じて算出しております。なお、有効預り高については、平成28年3月期第3四半期末時点では口座数の増加に伴い前年同四半期末と比べて増加しており、平成28年3月期末においても前期末と比較して増加を見込んでおります。また、有効口座比率については大きな変動はなく推移しており、平成28年3月期末における想定数値についても平成28年3月期第3四半期末（見通し作成時点）の比率と同程度で推移することを見込んでおります。

顧客の取引高等に応じて実施しているキャッシュバックについては、営業収益から控除することとしており、平成28年3月期第2四半期までの取引高当たりのキャッシュバック単価を算出（キャッシュバック実施額を取引高で除して算出）のうえで数値を作成しております。なお、顧客の取引高については、上記の方法で算出したキャッシュバック控除前の営業収益を想定単価（取引単価については、全通貨ペアの中で最も取引高が多く単価の低い「米ドル/円」の取引高構成比により大きく変動する傾向にあり、想定数値策定時点における取引高構成比

の傾向等をもとに「米ドル/円」の想定取引高構成比を55%として算出しています。) で除して算出しております。

上記のとおり、業績予想の策定においては、「有効預り高」及び「有効口座数」を使用しておりますが、同指標の算定の基礎となる「預り証拠金残高」及び「口座数」の想定数値(当社単体)については以下のとおりとなっております。なお、預り証拠金残高の想定数値につきましては、口座当たり預り証拠金残高の最近6ヶ月間平均数値に口座数の想定数値を乗じて算出しております。

当社(単体)の想定数値について (単位:百万円、件)

決算期	営業収益	預り証拠金残高	口座数
平成27年3月期(実績)	4,242	26,473	181,332
平成28年3月期第3四半期 累計期間(実績)	3,928	30,425	195,572
平成28年3月期(予想)	5,187 (22.3%増)	30,549 (15.4%増)	203,249 (12.1%増)

(注)平成28年3月期(予想)の( )内の比率は前期比となっております。

平成28年3月期につきましては、ギリシャにおける債務危機や中国における人民元切り下げ、米国における利上げ等を背景に為替変動率が上昇したことにより、平成28年3月期第3四半期連結累計期間における営業収益(実績)は4,548百万円となりました。

平成28年3月期第3四半期連結会計期間において為替変動率が低下してはりましたが、米国の利上げ実施等の影響により改善していくことを見込んでおり、通期における営業収益は6,041百万円(前期比21.6%増)を見込んでおります。

## ② 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、主に取引システムのベンダー等へのシステム使用料、新規顧客獲得のための広告宣伝費及び人件費で構成されております。

平成28年3月期第3四半期までの販売費及び一般管理費の実績については、営業収益の増加に伴うシステム使用料の増加や管理体制強化等を目的とした人員の増加等により3,644百万円(前年同期比17.4%増)となりました。今後の見通しについては、人員計画や営業収益、取引高の想定数値をもとに、勘定科目ごとに個別費用の見積もりを行った結果、5,035百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。また、平成28年3月期第4四半期は上場関連費用等を織り込んでおります。

この結果、平成28年3月期通期の営業利益は1,006百万円(前期比81.9%増)を見込んでおります。

なお、主な販売費及び一般管理費の算出方法は以下のとおりであります。

### イ. システム使用料

システム使用料については、システム提供会社との間で締結している契約に基づき、定額での請求が行われるものと、取引高、営業収益等と連動した従量課金となっているものがあります。

従量課金により請求が行われる費用につきましては、「①営業収益」にて算出した営業収益をもとに取引高の想定数値を算出したうえで、システム提供会社との契約条件に基づき費用を算出しております。

平成28年3月期につきましては、営業収益の増加に伴う取引高の増加等により、1,782百万円(前期比14.4%増)を見込んでおります。

なお、当社グループにおいては、営業収益が変動した際においても業績の変動を最小限に抑えるため、費用の変動費化に努めており、システム使用料については営業収益や取引高と連動する従量課金分の構成比が高くなっております。

## ロ. 広告宣伝費

当社グループにおける広告宣伝費の主な内訳は、新規顧客獲得に係るアフィリエイト費用及び既存顧客に対して行われるキャンペーン費用(商品代金等)で構成されております。

アフィリエイト費用につきましては、新規口座開設申し込みに応じて発生するものであるため、平成28年3月期第2四半期までの口座開設1件当たりの平均単価を算出し、新規口座開設の想定件数を乗じて算出しております。

キャンペーン費用につきましては、顧客の取引高等と連動して発生するものであるため、平成28年3月期第2四半期までの取引高当たりのキャンペーン費用単価を算出したうえで、取引高見通しを乗じて算出しております。また、一部取引高と連動せずに発生する臨時的キャンペーン(カレンダーの発送等)については、別途費用を見込んでおります。

平成28年3月期につきましては、新規顧客獲得のためのアフィリエイト広告及び取引拡大のための既存顧客向けキャンペーンを積極的に行うことにより、1,052百万円(前期比26.6%増)を見込んでおります。

## ハ. 人件費

人件費につきましては、各部門及び子会社別に作成された人員計画に基づき、新規採用者数、既存役職員の賃金単価等をもとに費用の算出を行っております。

平成28年3月期につきましては、当社における管理部門等の人員拡充、海外子会社の事業拡大に伴う増員などを背景として、期末人員数は117名(前期末比18名増、役員・臨時雇用者等を含む)を見込んでおり、人件費(給与手当、役員報酬、賞与、法定福利費等)については1,209百万円(前期比9.6%増)を見込んでおります。

## ③ 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用として、借入に対する支払利息(77百万円)等を見込んでおります。

この結果、平成28年3月期の経常利益は936百万円(前期比92.4%増)を見込んでおります。

## ④ 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、平成28年3月期において社有車売却に伴う固定資産売却益(2百万円)等を見込んでおります。

この結果、平成28年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は538百万円(前期比170.0%増)を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,614	4,586,709
外国為替取引顧客分別金信託	25,620,000	29,432,000
外国為替取引顧客差金	5,065,828	5,847,723
外国為替取引顧客未収入金	106,125	134,279
外国為替取引差入証拠金	3,674,137	3,937,198
外国為替取引自己取引差金	15,749	11,332
外国為替取引自己取引未収入金	184,107	26,863
貯蔵品	29,393	61,019
未収入金	58,732	41,786
未収還付消費税等	44,058	78,355
前払費用	22,620	37,376
繰延税金資産	29,429	21,661
その他	6,991	3,538
流動資産合計	38,414,789	44,219,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,941	42,882
車両運搬具（純額）	14,952	9,485
器具備品（純額）	14,744	18,946
有形固定資産合計	79,639	71,314
無形固定資産		
ソフトウェア	83,538	77,598
その他	246	246
無形固定資産合計	83,785	77,845
投資その他の資産		
長期前払費用	11,926	5,481
繰延税金資産	38,461	38,577
差入保証金	27,309	25,760
その他	45,509	30,521
貸倒引当金	△ 35,674	△ 20,999
投資その他の資産合計	87,532	79,342
固定資産合計	250,956	228,501
資産合計	38,665,746	44,448,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	29,877,004	34,589,398
外国為替取引顧客差金	748,226	556,120
外国為替取引顧客未払金	415,298	584,038
外国為替取引自己取引差金	164,580	207,094
外国為替取引自己取引未払金	164	4,303
短期借入金	2,800,000	3,200,000
未払金	305,980	328,222
未払費用	44,186	44,064
未払法人税等	174,552	245,095
賞与引当金	43,234	18,367
その他	30,620	48,896
流動負債合計	34,603,848	39,825,601
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	30,616	33,574
役員退職慰労引当金	554,754	651,877
固定負債合計	1,085,370	1,185,451
負債合計	35,689,219	41,011,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,795	420,795
資本剰余金	127,605	127,605
利益剰余金	2,433,137	2,896,544
自己株式	△ 26,400	△ 26,400
株主資本合計	2,955,137	3,418,544
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,389	18,748
その他の包括利益累計額合計	21,389	18,748
純資産合計	2,976,526	3,437,292
負債純資産合計	38,665,746	44,448,345

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	
外国為替取引損益	4,536,317
外国為替取引受取手数料	1,270
その他の営業収益	10,519
営業収益合計	4,548,107
営業費用	
販売費及び一般管理費	3,644,181
営業利益	903,925
営業外収益	
受取利息	3,154
貸倒引当金戻入額	1,427
還付金収入	2,379
その他	2,751
営業外収益合計	9,713
営業外費用	
支払利息	59,261
為替差損	1,915
その他	3
営業外費用合計	61,180
経常利益	852,458
特別利益	
固定資産売却益	2,261
特別利益合計	2,261
特別損失	
固定資産除却損	30
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	854,690
法人税、住民税及び事業税	355,515
法人税等調整額	7,651
法人税等合計	363,166
四半期純利益	491,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,524

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	491,524
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△ 2,641
その他の包括利益合計	△ 2,641
四半期包括利益	488,882
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	488,882



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。